

吹田民主商工会

いんぷお
めしよん

吹田市川園町20-1
TEL (06) 633833-2211
FAX (06) 633822-8160
http://www.suita-minshou.com
suita-ms@jasmine.ocn.ne.jp

新年の「挨拶」

吹田民主商工会 会長 工藤 芳昭

新年おめでとうございます。昨年は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって我々がかつて経験した事のない事態になり、多くの業者が存亡の危機に陥りました。コロナ禍で営業と暮らしが厳しい中、吹田民商は「誰一人、取り残さない」との思いで国や自治体の支援金、給付金の紹介や活用の相談活動に取り組み、紹介や会員拡大が大きく前進しました。安倍内閣から変わった菅政権は「国民の為に働く」と言いながら、持続化給付金や家賃支援金など事業者への直接支援を打ち切り、政府の成長戦略会議のアトキンソン氏は「日本の中小企業は今の半分でいい」と公言するなど冷酷な政策を進めようとしています。大阪市廃止の是非を問う住民投票では維新の会の野望を打ち砕きました。新しい年を迎えた中、菅自公政権を退陣に追い込んでいきましょう。消費税5%への引き下げ、複数税率、インボイス制度の廃止に全力を挙げ、憲法違反のマイナンバーカードの廃止を目指す取り組みを強めていきます。「声を上げれば政治を動かす」事が出来ます。この事に関心を持って仲間を増やし、班、支部活動を基本に支部集会の毎月開催に取り組んでいきましょう。感染症拡大と経済危機に直面している中「一人の力は弱い」からこそみんなが集まり知恵を出し合い、助け合って困難を乗り越えていく決意を述べ、新年の挨拶とさせていただきます。

民ちゃんと商くんの井戸端談議

商くん…民ちゃん、1月22日から核兵器禁止条約がいよいよ発効するね。

民ちゃん…そうね、アメリカなどいま核を持っている国以外は持てないようにするんではよ。

商くん…それは核拡散防止条約。今度のは史上初めて核兵器そのものが違法になるんだよ。この条約は3年前の2017年7月国連で122の国と地域が賛成して採択されたんだよ。その後86か国が署名し2020年10月にホンジュラスが50か国目の批准国となり、発行されることになったんだ。

民ちゃん…そうだったわね。そういえば、国際NGO団体のICANがノーベル平和賞を受賞してたのよね。それはそうと唯一戦争被爆国の日本はもちろん批准したのよね。

商くん…それが、日本は核兵器の廃絶は目指すと言いながら、「条約は核兵器保有国だけでなく非核兵器保有国からも必ずしも支持を受けている状況ではない」としたうえで、「抑止力の維持・強化を含めて、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に核軍縮を前進させる道筋を追求していくことが適切だ」と言ってる。また、「わが国自身の防衛力を強化しながら、日米安保体制のもとで、核抑止力を含めた米国の抑止力を維持・強化させていくことは、わが国の防衛にとって、現実的であり、適切な考え方だ」として、署名すらしていないんだよ。

民ちゃん…まあ！世界に恥ずべき行為ね。日本人でいることが情けなくなってくるわね。

商くん…いま全国で核兵器禁止条約への批准を求める運動が大きくならうとしているんだ。民商も運動に参加して一日も早く批准させなければだめだね。

2020年を振り返って

新型コロナウイルス感染症問題

2020年は新型コロナウイルス危機の一年でした。日本国内では2月ごろから感染者が増え始め問題が深刻化、吹田では3月上旬に初めて感染が確認されました。政府からステイホームとして自粛要請が行われ、大阪府からは生活上必須となる業種以外の事業所に対して休業要請や飲食店などには時短要請が行われました。国や大阪府は当初、一方的に自粛だけを要請し保障を行なおうとしませんでした。が、「自粛と保障は一体に」の世論と運動が大きくなり、特別定額給付金や持続化補助金、国保のコロナ特例減免などが実現しました。民商では4月以降これらの支援金の相談をほぼ毎日受ける一年となりました。

安倍政権退陣 菅政権発足

7月8カ月の長期となった安倍内閣が首相の持病による体調不良で終わりました。この政権で秘密保護法、共謀罪、戦争法（安保法制）などの強行採決や2度にわたる消費税増税の強行が行われました。また森友学園、加計学園、桜を見る会など政治倫理が問われるとともに、国会での追及に対して文書を破棄するなど隠蔽する姿勢にも厳しい批判の世論が沸き起こりました。またコロナ禍への対応の不十分さなども際立ちました。体調不良だけでなく、世論が追い詰めた辞任だったのではないのでしょうか。その後、安倍政権を承継するとして発足した菅政権ですが、感染拡大を懸念する世論を無視してGOTOキャンペーン事業に固執。感染拡大が深刻になってから一時停止を決めました。が、大幅に支持が低下しています。需要喚起の政策も大切ですが、直接給付に踏み切ろうとはしていません。もう一度「自粛と保障は一体に」の世論を大きくする必要があります。

大阪都構想

1度きりだと公約を反故にして行われた大阪市廃止・特別区設置（いわゆる大阪都構想）の住民投票が強行されましたが、再度否決される結果となりました。当初の世論調査では賛成がかなり上回る結果でしたが、すでに維新が主張する二重行政はそのほとんどが解消され都構想の目的がすでに失われているうえ、4区に分割することによってかかる費用も多大な制度設計が市民に知られると、投票日が近付くにつれて賛否が拮抗し、僅差で否決される結果となりました。歴史ある大阪府を守ることでできましたが、大阪維新は再び23区を8区に統合する「総合区」と政令市の権限とそれに必要な財源を大阪府に移譲する条例の制定を狙っています。行政制度の再編は世論に問うべき必要もあり優先することではありません。いま集中するべきは住民を苦しめているコロナ問題への対策です。

伝言板

年末調整実務会（会場 民商会館）

1月7日（木）19時・8日（金）14時・19日（火）19時

無料法律相談（要予約）

1月21日（木）13時00分 民商会館

年末年始の事務所休業について 左記のとおり休業日とさせていただきます。皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

2020年12月29日（火）～2021年1月4日（月）

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と市民！